令和元年度

決算説明資料

交　通　局

目　　次

ページ

１．高速鉄道事業会計　決算の総括

（１）業務量　……　１

（２）重要施策　……　４

２．交通局所管　決算の概要

（１）高速鉄道事業会計　……１０

（２）一般会計（交通局所管）　……１４

３．交通局所管　決算の内容

（１）高速鉄道事業会計　……１６

（参考）経営状況　……３２

（２）一般会計（交通局所管）　……３４

【　参　考　】

高速鉄道事業会計財務諸表　……３７

1. 令和元年度　高速鉄道事業会計　決算の総括

（1）業務量（年間または年度末）

△印減

区　　分		単位	最　終　予　算	決　　算	増　　減
営　業　キ　ロ		km	29.8	29.8	0.0
	空港線（1号線）		13.1	13.1	0.0
	箱崎線（2号線）		4.7	4.7	0.0
	七隈線（3号線）		12.0	12.0	0.0
営　業　日　数		日	366	366	0
在　籍　車　両　数		両	212	212	0
車両走行キロ数（1日平均）		km	18,772,219.0 (51,290.2)	18,746,087.4 (51,218.8)	△ 26,131.6 (△ 71.4)
輸送人員	定　期（1日平均）	人	86,610,960 (236,600)	87,811,575 (239,922)	1,200,615 (3,322)
	定期外（1日平均）	人	91,082,040 (248,900)	85,482,788 (233,560)	△ 5,599,252 (△ 15,340)
	計（1日平均）	人	177,693,000 (485,500)	173,294,363 (473,482)	△ 4,398,637 (△ 12,018)

（安全に関する報告）

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	0	3	0	0	2
計	0	3	0	0	2

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則（国土交通省令）で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

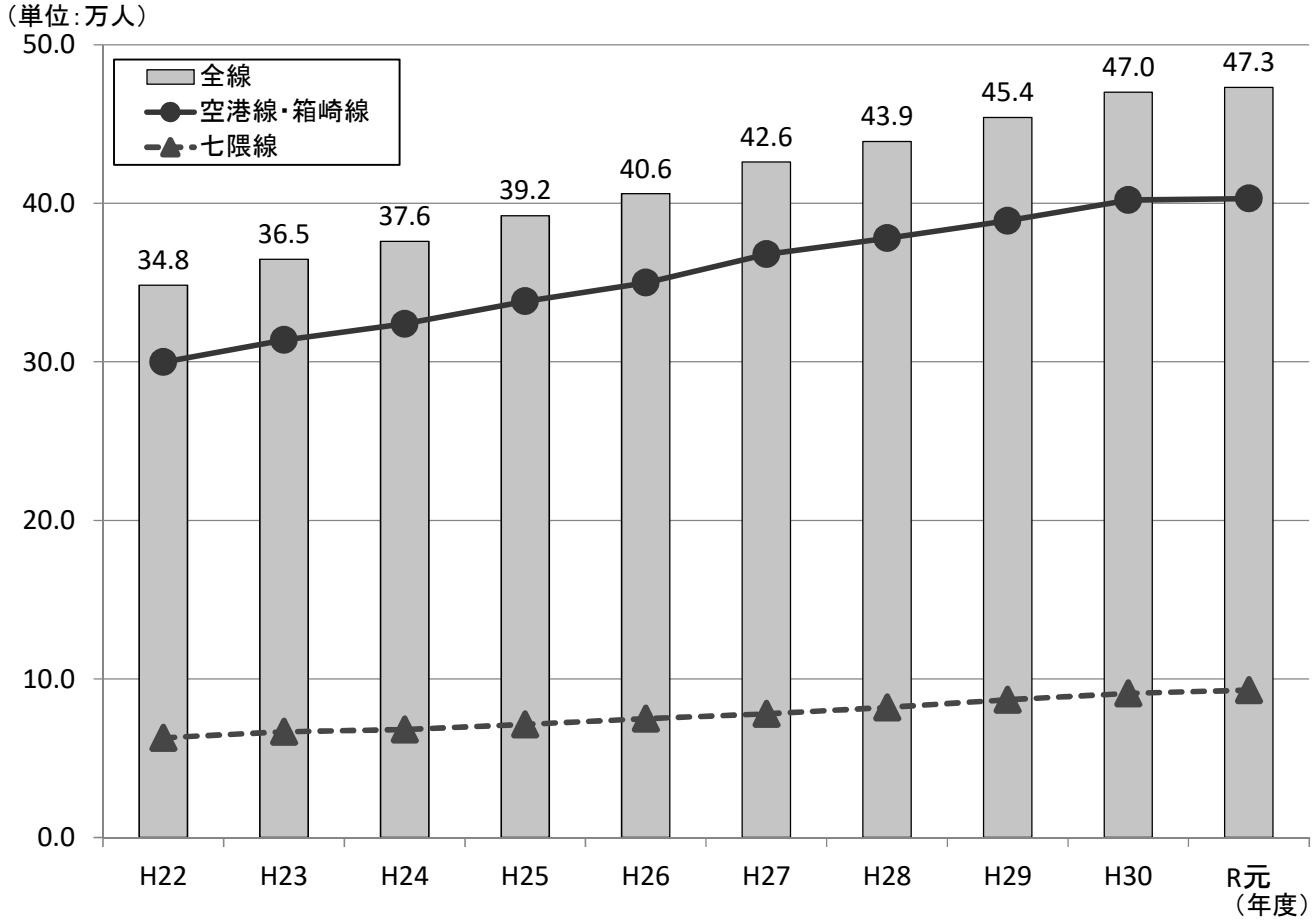
※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

※ 輸送障害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態（運休又は30分以上の遅延を生じたもの）であって、運転事故以外のもの。

（参考）１日あたり輸送人員の推移

（単位：人）

区　分	H22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度		対前年度
										最終予算	決算	伸び率
空港線・箱崎線（a）	299,886	313,797	324,021	338,318	349,507	368,449	377,772	389,048	401,621	413,500	403,449	0.5%
七隈線（b）	62,917	66,659	68,183	71,437	74,888	77,523	82,386	87,015	91,287	95,300	93,065	1.9%
乗り継ぎ分（c）	14,484	15,882	16,189	17,557	18,360	19,521	20,734	21,856	22,906	23,300	23,032	0.6%
全線計（a+b−c）	348,319	364,574	376,015	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	485,500	473,482	0.7%



（2） 重要施策

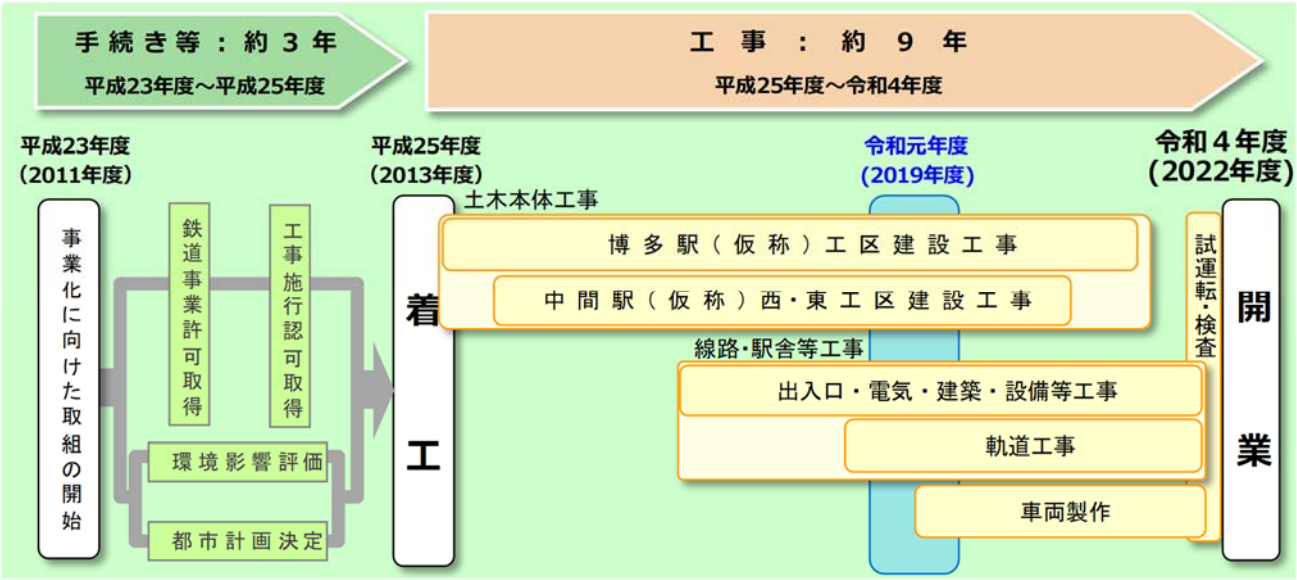
① 七隈線延伸事業の推進　　6,672,154 千円

安全対策に万全を期しながら，土木本体工事等を進めつつ，施設関連工事に順次着手するとともに，車両製作の契約を行うなど，着実に事業を推進した。

今後も安全を最優先に着実に事業を推進するとともに，事業の進捗状況等の情報を丁寧に分かり易く発信する。

＜事業の概要＞

◇延伸区間　天神南～博多　　◇建設キロ　約１．４ｋｍ（営業キロ約１．６ｋｍ）
◇建 設 費　約５８７億円　　◇開業予定　令和４年度
◇利用人数　延伸区間で約８．２万人/日(需要定着後)うち新規利用者数…約２．３万人/日



（単位：千円）

事業名	最終予算 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
七隈線延伸事業	12,651,000	6,672,154	5,909,779	69,067	土木本体工事 中間駅(仮称)出入口工事 3000 系車両製作の契約 軌道材料製作　等

②　安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため，運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図ったほか，教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や，施設・車両などの安全性確保，テロ対策の強化等に取り組んだ。

また，安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア　施設，車両などの安全性の確保　611,390 千円

経年劣化した土木構造物（トンネル等）について，年次計画により改良工事を実施した。

また，姪浜駅において，経年劣化した駅施設のリニューアル工事を行ったほか，博多駅において，経年劣化した自動列車制御装置（ATC）を年次計画に基づき更新した。

さらに，２０００系車両については，安全性の確保・快適性の向上のため，車体の補修や機器の更新など大規模な改修を行った。

姪浜車両基地については，安定的な機能維持のため，建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業の設計を実施した。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
土木構造物改良工事	151,220	151,219	－	1	トンネル断面修復　等
姪浜駅リニューアル事業	116,919	114,573	－	2,346	エスカレーター設置工事 ホーム上屋改修工事
自動列車制御装置(ATC)更新	16,418	16,417	－	1	対象駅:博多駅(7 駅中 6 駅目)
2000系車両大規模改修	372,000	300,585	70,540	875	車体の補修，主要機器の更新　等
姪浜車両基地大規模改修	43,000	28,596	13,000	1,404	大規模改修事業に伴う実施設計
合　計	699,557	611,390	83,540	4,627	

③　快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため，スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組んだほか，超高齢社会に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進した。

ア　みんなが使いやすい環境づくり　52,805 千円

さらなる駅バリアフリールートの充実を図るため，空港・箱崎線において昇降機増設の設計や工事を実施した。

イ　快適・便利な環境づくり　31,106 千円

お客様に気持ち良くご利用いただくため，乗車マナー向上に関する取組みの強化を行った。

また，より快適にご利用いただけるよう，空調機能を改善した。

ウ　超高齢社会に対応したサービスの提供　4,125 千円

さらなる高齢化に対応するため，駅構内のベンチの増設やトイレの洋式化により，高齢者が使いやすいサービスの提供に取り組んだ。

エ　来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供　98,222 千円

福岡市地下鉄を初めて利用されるお客様もスムーズに移動ができるよう，ピクトグラムなどを活用したよりわかりやすい案内サインに改修した。

また，外国人観光客が安心して利用できるよう，タブレット端末を活用した非常時等における多言語案内サービスの強化に取り組んだほか，トイレの洋式化を行った。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A−(B+C)	備考
ア みんなが使いやすい環境づくり	128,048	52,805	73,311	1,932	
昇降機の充実	128,048	52,805	73,311	1,932	姪浜駅エスカレーター設置工事，博多駅筑紫口エスカレーター設置工事実施設計，天神駅東口エレベーター設置工事実施設計　等 （再掲額を含む）
イ 快適・便利な環境づくり	66,294	31,106	25,000	10,188	
乗車マナーの向上	9,913	2,626	−	7,287	駅構内放送の制作・供給 啓発ポスター製作　等
駅空調の改善	56,381	28,480	25,000	2,901	空調室外機移設　等
ウ 超高齢社会に対応したサービスの提供	16,000	4,125	10,885	990	
駅施設の改良	16,000	4,125	10,885	990	ベンチ増設（薬院駅，別府駅） トイレの洋式化
エ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供	111,302	98,222	10,885	2,195	
駅案内サイン等の改良	74,600	74,569	−	31	ホームドア駅名表示(空港・箱崎線全駅)，誘導サイン(呉服町駅から貝塚駅まで)　等
インバウンド対策の拡充	36,702	23,653	10,885	2,164	音声・文字情報による多言語案内，地下鉄駅コンシェルジュ，トイレの洋式化　等 （再掲額を含む）
合　計	321,644	186,258	120,081	15,305	

④　まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため，駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や，沿線の地域，イベント，施設などと連携した取組みを推進した。

また，省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア　沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など　88,604 千円

天神駅において，地下鉄設備の更新や天神ビッグバンによるビル建替え等にあわせて，天神駅東側コンコースのレイアウトを変更し，駅の利便性・回遊性の向上や，さらなるバリアフリー経路の充実のほか，店舗区画を含む賑わいスペースの創出など，駅のリニューアルの取組みを進めた。

イ　沿線の地域，イベント，施設などとの連携　3,263 千円

各駅の個性化・活性化を図るため駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史，観光資源などの特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組み，各駅の魅力を効果的に発信した。

ウ　環境対策に関する取組み　105,056 千円

省エネの取組みとして，駅施設照明のＬＥＤ化等を計画的に実施し，消費エネルギーの削減に取り組んだ。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	156,380	88,604	67,763	13	
天神駅東口リニューアル事業	156,380	88,604	67,763	13	駅務員休憩室等改良工事，エレベーター設置工事実施設計　等 （再掲額を含む）
イ 沿線の地域，イベント,施設などとの連携	7,239	3,263	－	3,976	
駅の魅力づくり	7,239	3,263	－	3,976	副駅名の設定（六本松駅），駅の装飾
ウ 環境対策に関する取組み	107,000	105,056	－	1,944	
駅照明のLED化改良工事	107,000	105,056	－	1,944	東比恵駅，福岡空港駅
合　計	270,619	196,923	67,763	5,933	

⑤　経営基盤の強化

経営基盤を強化するため，データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進，広告・構内営業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組んだほか，アセットマネジメントや経営の効率化を推進した。

また，地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組んだ。

ア　戦略的な営業施策の推進　21,027 千円

生産年齢人口の減少といった人口構成の変化や，国内外からの入込観光客などの増加など，今後の地下鉄を取り巻く外部環境の変化に対応しながら，より効果的，効率的に増客増収を図るため，営業データ保存サーバ及びデータ分析環境を構築した。

イ　人材確保と育成　23,072 千円

交通局人材育成プランに基づき，専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため，研修の改善に取り組むとともに，鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進した。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 戦略的な営業施策の推進	23,210	21,027	－	2,183	
営業データの分析･活用	23,210	21,027	－	2,183	営業データ保存サーバおよび分析環境の構築
イ 人材確保と育成	32,020	23,072	－	8,948	
安全･安心を支える人材の育成	32,020	23,072	－	8,948	派遣研修，資格取得支援，駅務教育訓練環境の整備　等
合　計	55,230	44,099	－	11,131	

2. 令和元年度　交通局所管　決算の概要

（1）高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収　　入

款	項	予算額 当初	予算額 補正	予算額 計
高速鉄道事業収益	1．営業収益	円 34,526,104,000	円 460,905,000	円 34,987,009,000
	2．営業外収益	5,880,625,000	－	5,880,625,000
	3．特別利益	30,071,000	－	30,071,000
	計	40,436,800,000	460,905,000	40,897,705,000

支　　出

款	項	予算額 当初	予算額 補正	予算額 流用	予算額 計
高速鉄道事業費用	1．営業費用	円 28,852,371,000	円 △ 179,996,000	円 －	円 28,672,375,000
	2．営業外費用	4,893,545,000	34,808,000	－	4,928,353,000
	3．特別損失	100,000	3,801,000	－	3,901,000
	4．予備費	10,000,000	－	－	10,000,000
	計	33,756,016,000	△ 141,387,000	－	33,614,629,000

	予算額 当初	予算額 補正	予算額 計
収入支出差引	円 6,680,784,000	円 602,292,000	円 7,283,076,000

損益（消費税要素除く）

30　年　度　末　累　積　損　益　△ 116,664,406,496　円
元　年　度　（　単　年　度　）　損　益　　7,179,317,528　円
元　年　度　末　累　積　損　益　△ 109,485,088,968　円

△印減

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 33,808,672,623	円 △ 1,178,336,377	増減の主な内容 運輸収益　△ 1,162,866,467円 広告料収入　47,763,907円
5,914,693,129	34,068,129	増減の主な内容 長期前受金戻入　34,417,945円
406,970,481	376,899,481	増減の主な内容 過年度損益修正益　352,679,440円
40,130,336,233	△ 767,368,767	対予算比率　98.1%

決　算　額	不　用　額	備　　考
円 27,826,142,011	円 846,232,989	不用額の主な内容 給与費　131,851,055円 経費　713,301,199円
4,735,369,243	192,983,757	不用額の主な内容 消費税　143,029,100円
3,895,282	5,718	
－	10,000,000	
32,565,406,536	1,049,222,464	対予算比率　96.9%

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 7,564,929,697	円 281,853,697	

② 資本的収入及び支出

収　　入

款	項	予算額 当初	補正	前年度繰越	計
		円	円	円	円
資本的収入	1.企業債	21,589,000,000	－	1,424,000,000	23,013,000,000
	2.出資金	2,352,000,000	－	1,038,000,000	3,390,000,000
	3.補助金	6,996,350,000	－	2,735,309,000	9,731,659,000
	4.雑収入	84,503,000	－	5,579,000	90,082,000
	計	31,021,853,000	－	5,202,888,000	36,224,741,000

支　　出

款	項	予算額 当初	補正	前年度繰越	計
		円	円	円	円
資本的支出	1.建設改良費	11,864,556,000	－	5,204,501,000	17,069,057,000
	2.企業債償還金	33,132,935,000	－	－	33,132,935,000
	計	44,997,491,000	－	5,204,501,000	50,201,992,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,999,642,813円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額372,908,700円及び損益勘定留保資金 13,626,734,113円で補てんした。

資金過不足額

30年度末累積資金過不足額	△ 6,338,078,881円
元年度（単年度）資金過不足額	2,045,232,558円
元年度末累積資金過不足額	△ 4,292,846,323円

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 20,816,000,000	円 △ 2,197,000,000	翌年度繰越額　　2,048,000,000 円
2,039,000,000	△ 1,351,000,000	翌年度繰越額　　1,313,266,000 円
6,527,518,399	△ 3,204,140,601	翌年度繰越額　　3,203,627,000 円
88,130,327	△ 1,951,673	
29,470,648,726	△ 6,754,092,274	対予算比率　　81.4%

決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
円 10,337,357,288	円 6,566,109,000	円 165,590,712	翌年度繰越額の内訳 七隈線延伸　5,909,779,000円 営業線改良　656,330,000円 不用額の内訳 七隈線延伸　69,067,225円 営業線改良　96,523,487円
33,132,934,251	－	749	
43,470,291,539	6,566,109,000	165,591,461	対予算比率　　86.6%

（2）一般会計（交通局所管）

歳　　入

区　　分	予　　算　　額			
	当　　初	補　　正	前年度繰越	計
	円	円	円	円
（２０款）財産収入	71,762,000	12,470,000	－	84,232,000
（２２款）繰入金	1,118,000,000	－	－	1,118,000,000
（２５款）市債	4,330,000,000	－	2,477,000,000	6,807,000,000
計	5,519,762,000	12,470,000	2,477,000,000	8,009,232,000

歳　　出

区　　分	予　　算　　額			
	当　　初	補　　正	前年度繰越	計
	円	円	円	円
（９款）都市計画費	10,547,202,000	12,470,000	2,477,637,000	13,037,309,000

決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
円 84,231,699	円 △ 301	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
1,080,000,000	△ 38,000,000	高速鉄道事業に対する補助金の財源に充当するための基金受入金　（翌年度繰越額　17,266,000円）
3,806,000,000	△ 3,001,000,000	高速鉄道事業に対する出資金及び補助金に充当した起債　（翌年度繰越額　2,982,000,000円）
4,970,231,699	△ 3,039,000,301	

決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
円 9,994,793,755	円 2,999,386,000	円 43,129,245	１．高速鉄道事業に対する補助金及び出資金 9,229,154,056円 ２．高速鉄道建設基金積立金 765,639,699円

３．令和元年度　交通局所管　決算の内容

（1）　高速鉄道事業会計

①　収益的収入及び支出

収　　入

科目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	円	円	%
1.高速鉄道事業収益	40,897,705,000	40,130,336,233	98.1
1.営業収益	34,987,009,000	33,808,672,623	96.6
1.運輸収益	32,682,676,000	31,519,809,533	96.4
2.運輸雑収益	2,304,333,000	2,288,863,090	99.3
2.営業外収益	5,880,625,000	5,914,693,129	100.6
1.受取利息及び配当金	100,000	38,082	38.1
2.一般会計補助金	2,258,682,000	2,254,842,605	99.8
3.長期前受金戻入	3,620,843,000	3,655,260,945	101.0
4.雑収益	1,000,000	2,439,731	244.0
5.国庫補助金	－	2,111,766	皆増
3.特別利益	30,071,000	406,970,481	著増
1.固定資産売却益	30,071,000	54,291,041	著増
2.過年度損益修正益	－	352,679,440	皆増

（△印　減）

増　減 Ｂ－Ａ	説　　明
円 △　767,368,767	円
△ 1,178,336,377	
△ 1,162,866,467	旅客運輸収益 年間輸送人員　173,294,363 人 １日平均輸送人員　473,482 人
△　15,469,910	１．広告料　1,229,608,907 ２．土地物件賃貸料　815,302,051 ３．駅共同使用料　41,251,817 ４．車両使用料　9,148,879 ５．雑収益　193,551,436
34,068,129	
△　61,918	
△　3,839,395	１．高速鉄道事業特例債元利補助金　1,329,831,243 ２．地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金　705,910,552 ３．基礎年金拠出金等補助金　203,870,057 ４．補正予算債利子補助金　8,729,718 ５．祇園・博多間連絡通路整備等補助金　6,501,035
34,417,945	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額
1,439,731	人事異動に伴う通勤手当の返納等
2,111,766	観光振興事業費補助金の増
376,899,481	
24,220,041	小戸資材置場有償所管換に伴う売却益
352,679,440	消費税の更正請求による還付金等

支　　出

科　　目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	円	円	%
1.高速鉄道事業費用	33,614,629,000	32,565,406,536	96.9
1.営業費用	28,672,375,000	27,826,142,011	97.0
1.線路保存費	2,688,189,000	2,496,228,888	92.9
2.電路保存費	2,289,473,000	2,156,968,881	94.2
3.車両保存費	2,375,313,000	2,271,865,044	95.6

不 用 額 A－B	説　　明
円 1,049,222,464	円
846,232,989	
191,960,112	線路施設等の維持補修に要する経費 １．給与費 43人分　338,258,903 給料・手当・法定福利費等 ２．経　費　2,157,969,985 軌道等保守費　(1,513,632,719) 光熱水費　(410,378,258) 固定資産除却費　(99,480,595) 賃借料　(67,335,483) その他の経費　(67,142,930) 駅リニューアル事業基本計画策定業務委託等 ○不用額の主なもの 軌道等保守費　99,089,281 光熱水費　66,840,742
132,504,119	電路施設等の維持補修に要する経費 １．給与費 48人分　351,609,183 給料・手当・法定福利費等 ２．経　費　1,805,359,698 通信施設等保守費　(1,549,699,381) 固定資産除却費　(145,075,228) 光熱水費　(85,661,665) その他の経費　(24,923,424) 変電所等植栽管理業務委託等 ○不用額の主なもの 通信施設等保守費　94,043,619 給与費　33,911,817
103,447,956	車両及び車両基地の維持補修に要する経費 １．給与費 40人分　316,713,097 給料・手当・法定福利費等 ２．経　費　1,955,151,947 車両等保守費　(1,657,768,184) 委託料（車両清掃費含む）　(162,200,854) 固定資産除却費　(62,826,365) その他の経費　(72,356,544) 光熱水費等 ○不用額の主なもの 車両等保守費　70,380,816 固定資産除却費　12,927,635

科目			最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
			円	円	%
		4．運転費	2,485,735,000	2,382,547,785	95.8
		5．運輸管理費	2,193,155,000	2,037,170,286	92.9
		6．運輸費	3,665,607,000	3,586,374,448	97.8
		7．研修所費	59,898,000	51,564,317	86.1

不用額 A－B	説明	
円		円
	車両の運転に要する経費	
	１．給与費 136人分	1,352,146,028
	給料・手当・法定福利費等	
	２．経　費	1,030,401,757
	動力費	(673,742,778)
103,187,215	嘱託乗務員等報酬	(215,721,925)
	委託料	(25,809,373)
	光熱水費	(19,953,225)
	その他の経費	(95,174,456)
	合同事務所修繕費等	
	○不用額の主なもの	
	動力費	56,542,222
	給与費	18,950,972
	運転及び運輸の管理事務に要する経費	
	１．給与費 43人分	378,349,153
	給料・手当・法定福利費等	
	２．経　費	1,658,821,133
	委託料	(1,059,785,544)
	広告業務	(319,173,506)
	駅構内清掃	(540,296,440)
155,984,714	乗車券発売業務等	(97,549,267)
	その他	(102,766,331)
	ＩＣカードポイント費	(259,979,182)
	乗車券・帳表類	(93,187,629)
	その他の経費	(245,868,778)
	クレジット決済手数料等	
	○不用額の主なもの	
	委託料	44,527,456
	負担金	34,901,054
	駅務等に要する経費	
	１．給与費 159人分	1,450,834,932
	給料・手当・法定福利費等	
	２．経　費	2,135,539,516
	駅業務等委託料	(1,110,685,623)
79,232,552	自動出改札設備等保守費	(537,558,824)
	光熱水費	(350,106,725)
	その他の経費	(137,188,344)
	固定資産除却費等	
	○不用額の主なもの	
	光熱水費	39,239,275
	給与費	20,302,068
	教習所の維持運営に要する経費	
	１．給与費 4人分	37,580,559
	給料・手当・法定福利費等	
	２．経　費	13,983,758
	旅費	(4,706,270)
8,333,683	光熱水費	(2,722,814)
	その他の経費	(6,554,674)
	嘱託報酬等	
	○不用額の主なもの	
	嘱託報酬	4,342,293
	賃金	819,000

科目			最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
			円	円	%
		8.一般管理費	712,716,000	642,214,097	90.1
		9.減価償却費	12,202,289,000	12,201,208,265	100.0
	2.営業外費用		4,928,353,000	4,735,369,243	96.1
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	3,268,889,000	3,219,934,337	98.5
		2.消費税	1,658,464,000	1,515,434,900	91.4
		3.雑支出	1,000,000	6	0.0
	3.特別損失		3,901,000	3,895,282	99.9
		1.固定資産売却損	99,000	94,740	95.7
		2.過年度損益修正損	3,802,000	3,800,542	100.0
	4.予備費		10,000,000	−	皆減
		1.予備費	10,000,000	−	皆減

不 用 額 A－B	説　　　　　明
円	円
70,501,903	一般管理に要する経費 1．給与費 46人分　414,665,090 給料・手当・法定福利費等 2．経　費　227,549,007 庁舎管理経費　(57,279,468) 事務用システム管理経費　(47,389,046) その他の経費　(122,880,493) 印刷製本費等の事務経費 ○不用額の主なもの 給与費　49,762,910 委託料　4,327,770
1,080,735	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
192,983,757	
48,954,663	1．企業債利息　3,174,349,168 2．企業債取扱諸費　45,585,169
143,029,100	消費税及び地方消費税の納付税額
999,994	
5,718	
4,260	庁用車の売却損
1,458	過年度分固定資産除却費
10,000,000	
10,000,000	

② 資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	円	円	%
1.資本的収入	36,224,741,000	29,470,648,726	81.4
1.企業債	23,013,000,000	20,816,000,000	90.5
1.企業債	23,013,000,000	20,816,000,000	90.5
2.出資金	3,390,000,000	2,039,000,000	60.1
1.一般会計出資金	3,390,000,000	2,039,000,000	60.1
3.補助金	9,731,659,000	6,527,518,399	67.1
1.国庫補助金	3,108,672,000	1,592,206,948	51.2
2.一般会計補助金	6,622,987,000	4,935,311,451	74.5
4.雑収入	90,082,000	88,130,327	97.8
1.雑収入	8,503,000	13,024,509	153.2
2.負担金収入	81,579,000	75,105,818	92.1

（ △印　減 ）

翌年度繰越額 C	増　　減 B－（A－C）	説　　明
円 6,564,893,000	円 △　189,199,274	円
2,048,000,000	△　149,000,000	
2,048,000,000	△　149,000,000	1．建設改良費充当債　4,806,000,000 2．高速鉄道事業特例債　454,000,000 3．借換債　15,556,000,000
1,313,266,000	△　37,734,000	
1,313,266,000	△　37,734,000	建設改良に対する出資金
3,203,627,000	△　513,601	
1,517,507,000	1,041,948	1．高速鉄道整備事業費補助金　1,591,165,434 2．観光振興事業費補助金　1,041,514
1,686,120,000	△　1,555,549	1．地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金　3,095,459,144 2．高速鉄道整備事業費補助金　1,767,961,592 3．補正予算債元金補助金　36,941,846 4．祇園・博多間連絡通路整備等補助金　34,948,869
－	△　1,951,673	
－	4,521,509	1．小戸資材置場有償所管換に伴う土地売却収入（簿価相当額）　13,003,509 2．庁用車売却収入　21,000
－	△　6,473,182	1．サイン改修工事に伴う負担金収入　37,284,000 2．中間駅（仮称）出入口工事に伴う負担金収入　32,611,000 3．姪浜駅エスカレーター設置工事に伴う負担金収入　5,210,818

支　　出

科　　目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	円	円	%
1.資本的支出	50,201,992,000	43,470,291,539	86.6
1.建設改良費	17,069,057,000	10,337,357,288	60.6
1.用地費	63,100,000	63,100,000	100.0
2.建物費	1,143,170,000	778,367,155	68.1
3.線路設備費	12,197,062,000	6,267,209,349	51.4
4.電路設備費	912,349,000	842,247,543	92.3
5.車両費	801,064,000	525,939,827	65.7
6.機械装置費	1,249,142,000	1,231,800,800	98.6

翌年度繰越額 C	不 用 額 A－（B＋C）	説　　明
円 6,566,109,000	円 165,591,461	円
6,566,109,000	165,590,712	
－	－	大手門中間換気所
338,530,000	26,272,845	１．姪浜駅リニューアル事業　114,573,402 ２．駅照明等ＬＥＤ化改良　105,056,600 ３．中央制御所自動制御中央装置更新　91,850,000 ４．天神駅東口コンコース改良　85,193,754 ５．駅案内サイン等の改良　74,569,000 ６．その他　307,124,399 （橋本車両基地非常用発電設備上屋新築工事等）
5,898,774,000	31,078,651	１．土木本体工事等（七隈線延伸事業）　6,232,788,149 ２．土木構造物改良等　34,421,200
63,100,000	7,001,457	１．自動列車運転装置地上設備改良　266,801,000 ２．列車集中制御装置更新　112,104,000 ３．設備管理システム更新　109,065,000 ４．駅分電盤更新　89,880,046 ５．総合通信盤更新　74,022,300 ６．その他（信号用無停電電源装置更新等）　190,375,197
261,700,000	13,424,173	１．２０００系車両大規模改修　300,584,627 ２．筑肥線ホームドア設置に伴う改良　203,389,920 ３．１０００Ｎ系車両避雷器更新　19,140,000 ４．ＪＲ防護無線装置更新　2,825,280
－	17,341,200	１．橋本車両基地非常用電源装置更新　337,391,500 ２．車両総合試験装置更新　241,872,000 ３．定期券発行機更新　218,759,200 ４．セクションストッパ改良　99,110,000 ５．財務会計システム等改修　71,928,000 ６．その他　262,740,100 （自動列車運転装置送受信部試験システム更新等）

科目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	円	円	%
7.建設諸費	632,247,000	584,553,555	92.5
8.リース資産購入費	28,556,000	27,844,180	97.5
9.建設利息	36,000,000	13,933,179	38.7
10.諸権利費	6,367,000	2,361,700	37.1
2.企業債償還金	33,132,935,000	33,132,934,251	100.0
1.企業債償還金	33,132,935,000	33,132,934,251	100.0

翌年度繰越額 C	不 用 額 A－（B＋C）	説　　明
円 －	円 47,693,445	円 1．給与費 58人分　487,584,551 2．事務費等　96,969,004
－	711,820	リース資産の取得に係る経費
－	22,066,821	七隈線延伸事業に係る企業債利息
4,005,000	300	地上権設定に係る測量
－	749	
－	749	1．元金償還金　17,576,934,251 2．借換えによる元金償還金　15,556,000,000

③経営戦略（財政計画）との比較

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員（1日当り）	収益的収支 収入 乗車料	収益的収支 収入 その他	収益的収支 収入 計	収益的収支 支出	単年度損益	累積損益
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	２年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	３年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	４年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	５年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員（1日当り）	収益的収支 収入 乗車料	収益的収支 収入 その他	収益的収支 収入 計	収益的収支 支出	単年度損益	累積損益
実績及び計画	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	２年度予算	501,500	31,021	7,355	38,376	30,654	7,722	△ 101,763
	３年度計画	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 92,741
	４年度計画	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 83,428
	５年度計画	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 74,282
（元年度決算）（元年度計画）差引		△ 9,518	△ 597	396	△ 201	△ 1,036	835	1,529

※「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

（消費税込、単位：百万円）　（単位：百万円）

資本的収支			補てん財源※		単年度資金過不足額	累積資金過不足額	企業債残高
収入	支出	資本的収支過不足額	損益勘定留保資金等	単年度損益			
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440	△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191	△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529	△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040	5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861	9,000	194,297

（消費税込、単位：百万円）　（単位：百万円）

資本的収支			補てん財源※		単年度資金過不足額	累積資金過不足額	企業債残高
収入	支出	資本的収支過不足額	損益勘定留保資金等	単年度損益			
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045	△ 4,293	231,504
32,565	47,980	△ 15,415	9,302	7,722	1,609	△ 2,684	220,956
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529	845	213,016
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040	6,885	206,171
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861	10,746	193,746
△ 1,551	△ 1,527	△ 24	△ 206	835	605	1,328	△ 2,406

注）２年度予算の資本的収支には、元年度からの繰越額を含む。

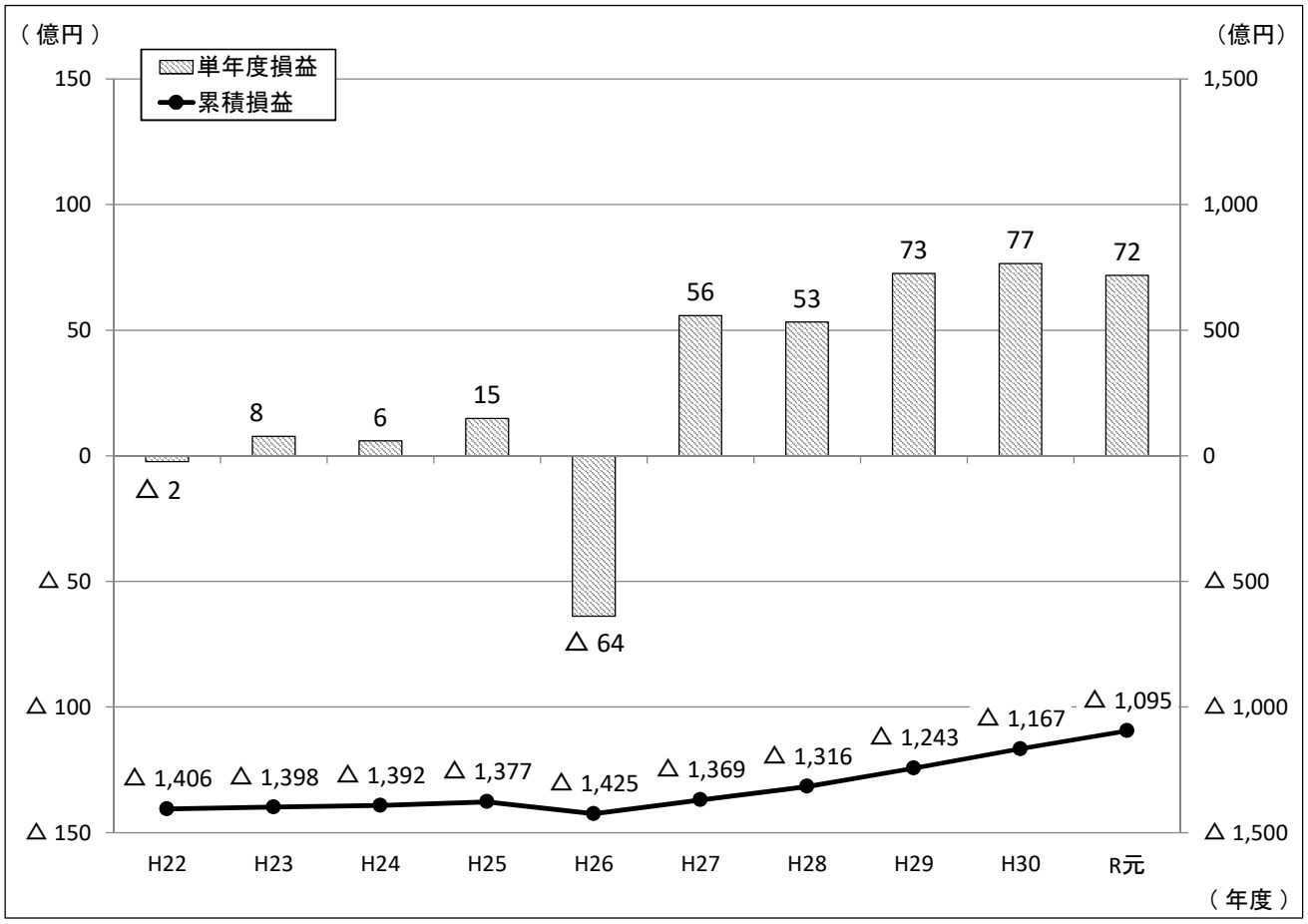
（参考）経営状況

（1）損益の状況

（単位：百万円、税抜き）

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単年度損益	△227	775	596	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180
年度末累積損益	△140,561	△139,786	△139,190	△137,707	（1,608）※ △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485

※（　）内は，会計制度見直しに伴う調整額



（2）企業債の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
起債額	30,088	29,645	10,104	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816
償還額	40,189	40,173	19,849	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133
年度末現在高	319,008	308,480	298,735	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504
前年比	△10,101	△10,528	△9,745	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317

（2）一般会計（交通局所管）

（歳　入）

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
			円	円	%
20. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	84,232,000	84,231,699	100.0
22. 繰 入 金	16. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,118,000,000	1,080,000,000	96.6
25. 市 債	1. 市 債	8. 都市計画債	6,807,000,000	3,806,000,000	55.9
合 計			8,009,232,000	4,970,231,699	62.1

（歳　出）

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
			円	円	%
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	12,271,669,000	9,229,154,056	75.2
		2. 高速鉄道建設基金積立金	765,640,000	765,639,699	100.0
合 計			13,037,309,000	9,994,793,755	76.7

（ △印　減 ）

翌年度繰越額 C	増　減 B－（A－C）	説　　明
円 －	円 △ 301	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
17,266,000	△ 20,734,000	高速鉄道事業に対する補助金の財源に充当するための基金受入金
2,982,000,000	△ 19,000,000	1. 高速鉄道事業に対する補助金に充当した市債　1,767,000,000 （翌年度繰越額　1,686,000,000 ） 2. 高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債　2,039,000,000 （翌年度繰越額　1,296,000,000 ）
2,999,266,000	△ 39,734,301	

翌年度繰越額 C	不　用　額 A－（B＋C）	説　　明
円 2,999,386,000	円 43,128,944	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金　7,190,154,056 （翌年度繰越額　1,686,120,000 ） 2. 高速鉄道事業に対する出資金　2,039,000,000 （翌年度繰越額　1,313,266,000 ）
－	301	1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金　84,231,699 2. 高速鉄道建設基金積立金　681,408,000 （高速鉄道建設基金残高　10,560,023,315円） （令和２年３月31日現在）
2,999,386,000	43,129,245	

【参考資料】

高速鉄道事業会計財務諸表

目　　次

ページ

令和元年度　福岡市高速鉄道事業損益計算書 …… ３９

令和元年度　福岡市高速鉄道事業剰余金計算書 …… ４０

令和元年度　福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書 …… ４０

令和元年度　福岡市高速鉄道事業貸借対照表 …… ４２

令和元年度　福岡市高速鉄道事業損益計算書

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位　円）

1　営業収益			
(1)　運輸収益	28,993,628,741		
(2)　運輸雑収益	2,109,254,898	31,102,883,639	
2　営業費用			
(1)　線路保存費	2,335,388,522		
(2)　電路保存費	2,014,393,406		
(3)　車両保存費	2,111,557,371		
(4)　運転費	2,319,348,692		
(5)　運輸管理費	1,935,704,364		
(6)　運輸費	3,417,656,699		
(7)　研修所費	50,593,839		
(8)　一般管理費	628,620,511		
(9)　減価償却費	12,201,208,265	27,014,471,669	
営業利益			4,088,411,970
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	38,082		
(2)　国庫補助金	2,111,766		
(3)　一般会計補助金	2,254,842,605		
(4)　長期前受金戻入	3,655,260,945		
(5)　雑収益	2,425,981	5,914,679,379	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	3,215,802,921		
(2)　雑支出	11,046,099	3,226,849,020	2,687,830,359
経常利益			6,776,242,329
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	54,291,041		
(2)　過年度損益修正益	352,679,440	406,970,481	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	94,740		
(2)　過年度損益修正損	3,800,542	3,895,282	403,075,199
当年度純利益			7,179,317,528
前年度繰越欠損金			116,664,406,496
当年度未処理欠損金			109,485,088,968

令和元年度　福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	一般会計補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	127,025,000,000	79,056,905	3,604,998,605	7,231,962,396	10,916,017,906
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	127,025,000,000	79,056,905	3,604,998,605	7,231,962,396	10,916,017,906
当年度変動額	2,039,000,000	0	0	0	0
出資金の受入	2,039,000,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	129,064,000,000	79,056,905	3,604,998,605	7,231,962,396	10,916,017,906

令和元年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	129,064,000,000	10,916,017,906	△109,485,088,968
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	129,064,000,000	10,916,017,906	（繰越欠損金）△109,485,088,968

（単位　円）

欠損金		資本合計
未処理欠損金	欠損金合計	
△ 116,664,406,496	△ 116,664,406,496	21,276,611,410
0	0	0
（繰越欠損金） △ 116,664,406,496	△ 116,664,406,496	21,276,611,410
7,179,317,528	7,179,317,528	9,218,317,528
0	0	2,039,000,000
0	0	0
7,179,317,528	7,179,317,528	7,179,317,528
（当年度未処理欠損金） △ 109,485,088,968	△ 109,485,088,968	30,494,928,938

令和元年度　福岡市高速鉄道事業貸借対照表

（令和２年３月31日）

（単位　円）

資産の部				
1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
ア　土地		28,728,431,006		
イ　建物	98,034,804,926			
減価償却累計額	△ 68,885,083,454	29,149,721,472		
ウ　線路設備	446,526,086,998			
減価償却累計額	△ 212,251,500,163	234,274,586,835		
エ　電路設備	43,826,148,092			
減価償却累計額	△ 25,029,400,073	18,796,748,019		
オ　その他構築物	4,082,914,262			
減価償却累計額	△ 1,523,133,910	2,559,780,352		
カ　車両	40,680,230,219			
減価償却累計額	△ 36,671,111,072	4,009,119,147		
キ　機械装置	36,306,526,347			
減価償却累計額	△ 27,100,898,003	9,205,628,344		
ク　工具、器具及び備品	897,495,033			
減価償却累計額	△ 732,474,168	165,020,865		
ケ　リース資産	194,838,000			
減価償却累計額	△ 62,279,900	132,558,100		
コ　建設仮勘定		26,867,348,121		
有形固定資産合計			353,888,942,261	
⑵　無形固定資産				
ア　地上権		80,223,123		
無形固定資産合計			80,223,123	
⑶　投資				
ア　出資金		42,145,000		
イ　その他投資		6,680,815		
投資合計			48,825,815	
固定資産合計				354,017,991,199
2　流動資産				
⑴　現金預金			10,896,946,188	
⑵　未収金			1,120,082,293	
⑶　貯蔵品			140,730,384	
⑷　前払費用			14,660	
⑸　その他流動資産			53,994,000	
流動資産合計				12,211,767,525
資産合計				366,229,758,724

負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			202,711,445,187	
(2) リース債務			97,052,800	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,992,085,916	5,992,085,916	
固定負債合計				208,800,583,903
4 流動負債				
(1) 企業債			28,792,388,110	
(2) リース債務			35,505,300	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		403,737,000	403,737,000	
(4) 未払金			11,327,687,098	
(5) 前受金			3,310,885,024	
(6) 預り金			1,415,583,426	
(7) その他流動負債			10,000,000	
流動負債合計				45,295,785,958
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	6,699,037,909			
収益化累計額	△ 3,654,877,121	3,044,160,788		
イ 寄付金	50,876,151			
収益化累計額	△ 48,332,340	2,543,811		
ウ 国庫補助金	56,887,025,314			
収益化累計額	△ 30,447,897,789	26,439,127,525		
エ 一般会計補助金	93,452,809,331			
収益化累計額	△ 56,278,030,505	37,174,778,826		
オ その他長期前受金	4,071,038,954			
収益化累計額	△ 1,782,600,697	2,288,438,257		
長期前受金合計			68,949,049,207	
(2) 建設仮勘定長期前受金			12,689,410,718	
繰延収益合計				81,638,459,925
負債合計				335,734,829,786
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金			129,064,000,000	
資本金合計				129,064,000,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		79,056,905		
イ 国庫補助金		3,604,998,605		
ウ 一般会計補助金		7,231,962,396		
資本剰余金合計			10,916,017,906	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		109,485,088,968		
欠損金合計			109,485,088,968	
剰余金合計				△ 98,569,071,062
資本合計				30,494,928,938
負債資本合計				366,229,758,724